

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第3回）気仙ブロック 会議録

【気仙ブロック：大船渡市、陸前高田市、住田町】

○ 日 時：令和元年8月9日（金）13時30分～15時30分

○ 場 所：大船渡地区合同庁舎 4階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

大船渡市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

陸前高田市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

住田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般2人、報道1人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 気仙ブロックの状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1「気仙ブロックの状況について」に基づき説明。

2 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

各地域における学校・学科の配置について

【県教委】

- ・ まず、ブロックの現状及び課題等、議論の方向性について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料「後期計画策定に向けた意見交換（気仙ブロック）」に基づき説明。

【県教委】

- ・ それでは、1点目「現状を踏まえ、今後、気仙ブロックに必要な学校・学科について」に関する御意見をいただきたい。

【千葉 住田町商工会副会長】

- ・ ハイスクールガイドに記載のある農業学科の「森林科学」という科目の内容について伺いたい。岩手県は林業が盛んであり、木材の活用や木から様々なものを作るといった考えで、新しい学科を設置してほしいといった意見はこれまでなかったのか。

【県教委】

- ・ 「森林科学」の詳細については、手元に資料がなく今はお示しできないため、改めて確認し、お示しすることとしたい。
- ・ 現在、新たな林業関係学科の設置について検討には至っていないが、県内では新しい学科を

設置してほしいといった意見も出されており、中学生の進路希望、地域の産業やニーズ、生徒の卒業後の進路など十分に踏まえ、慎重な検討が必要と考える。

【千葉 住田町商工会副会長】

- ・ 「森林科学」など科学分野については高校生のうちから早い段階で教える必要があると考える。

【県教委】

- ・ 県内の例であれば、盛岡農業高校において環境科学科を設置し、林業に関する科目を学んでいる。

【泉田 住田町産業関係者代表（畜産）】

- ・ 専門分野を学ぶ際、中途半端に学科を設置するのではなく、県内に規模の大きな学校をつくり、多くの専門学科を設置して、専門的な教育を行うといった方向性は考えられないか。

【県教委】

- ・ 大規模の専門高校を設置する考え方は、1つの選択肢となる。一方で地域の中に学校を残してほしいといった声もある。普通高校には学区による制限があるが、専門高校については学区の制限はなく各専門分野の学科を希望することが可能となっている。ブロックを超えて学校を集約するか或いは各ブロックに高校を残していくかについては両方の考え方があり、皆様からも御意見を伺いたいと考えている。

【伊東 陸前高田商工会長】

- ・ 地域における学校、学科の配置は難しいテーマであるが、気仙地区には4つの高校があり、大船渡東高校の4つの学科と高田高校の海洋システム科が専門学科であるが、特に高田高校の海洋システム科は入学希望者が少ない状況である。
- ・ 高田高校の海洋システム科は欠員が多い状況であるが、生徒の活動は非常に意欲的であることから、生徒数の減少のみで学科を削減することは避けるべきである。何らかの方法で学科を残していく工夫と努力が必要と考える。

【戸田 大船渡市長】

- ・ 気仙地区のどの学科を見ても、この地区にとっては重要なものばかりである。水産学科の入学者が少ない状況であるが、気仙地区は水産業の本場であり、国においても水産業を成長産業化していく流れがある。そういった情報発信に努め、入学希望者を増加させる努力も必要と考える。
- ・ 農業についても、これから成長していく分野であり、労働人口が減る中で、農業の生産性を高めながら新しい形の農業を取り入れていくという意味で非常に重要と考えており、今ある学科については、いずれも必要と考える。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・ 教育の質の保証、教育の機会の保障の2つを両立させることが理想であるが、実際は難しいと考える。県教委としての考え方を示すべきである。
- ・ 基本的な考え方を見直し、今後、少子化が進んでいく中で、岩手の高校教育をどのように進めて行くのか、これまでの高校配置の考え方を既成概念にとらわれず、根本から考え直す必要があると考える。

- ・ 中学生の意向だけで検討するのではなく、今後、地域の産業がどのような方向に進んでいくかの視点を踏まえながら検討する必要がある。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 中学生の段階で、将来を見据えた進路選択をする生徒は少ないと考えている。気仙地区4校のうち、3校に普通科が設置されており、進学先の希望として普通科の割合が高いことは当然と考える。
- ・ 普通科においても、大学進学を目指す生徒のニーズに対応し、学習時間の確保や基礎学力の向上など生徒の満足度が向上する学校づくりを目指してほしい。
- ・ 現在の学科を維持する方向で検討していただきたい。

【神田 住田町長】

- ・ 現実的なデータを踏まえ、今後の高校のあり方を検討していかなければならない。
- ・ 学校規模が確保できなければ教育の質は保証できないのか。このことについては、工夫により学級規模にかかわらず教育の質を確保できる余地があり、教育の機会の保障については、絶対に優先されるべき要件である。
- ・ 今後、生徒数が減少していくのは事実であり、単に数による検討ではなく、教育の質の保証のあり方を考えるべきである。
- ・ それぞれの高校で教育の質の保証に取り組んでおり、行政としても取組を後押しする体制を作り上げることが重要と考えている。

【県教委】

- ・ 県教委の考え方は、いわて県民計画や岩手県教育振興計画に示し、確かな学力や豊かな心、健康といった面を身に付けてもらうよう進めているところであり、学びの基盤についてもしっかり築いていくという方針を立てているもの。
- ・ 再編計画においては、教育の質の保証と教育の機会の保障の両立は難しい面もあるが、両方とも必要であると考えており、第2回目の会議で示したように、小規模校のメリット、デメリットを踏まえた上で、一定規模の学校は必要であると考えている。
- ・ 教育の機会の保障については、本来、教育効果を考えると1学年2学級以上が必要と考えるが、特例校として1学級校でも存続させるなど、可能な範囲で検討してきたもの。技術革新により遠隔教育などの活用によって小規模校においても教育の質の保証は可能となると考えられるが、一方で、就職や進学など今後の生徒の生活を考えれば、ある程度の集団の中で学ぶ機会も必要であり、両方とも実現する方法を検討していきたいと考えている。

【柏崎 大船渡市農業協同組合 常務理事】

- ・ 生徒の家庭環境には、格差が生じているという現実があり、統合が行われると、通学費等の負担が大きくなり、教育の機会の保障も難しくなるものと考ええる。
全県に全寮制の高校を整備し、費用を一律にすることで、生徒の選択肢が広がり、学校間の競争も生まれるのではないかと考える。

【県教委】

- ・ 全寮制の高校の設置について、寄宿舎の整備の他、学校の集約が必要と考えるが、地域の学校を残してほしいという声が多く、現時点では難しい面がある。
- ・ 全寮制の高校は、制度として設置は可能と考える。専門高校においては、学区の制限がなく、寄宿舎を整備している学校もあるが、入寮の状況は定員の5割を下回っているところもある。

【県教委】

- ・ それでは、次に2点目「中学校卒業生数が後期計画終了後もさらに減少していくことが見込まれる中、可能な限り現在の学校を維持する観点から、学級数の調整で対応する考え方と、学校の活力向上の観点から学校統合で対応する考え方等について」に関する御意見をいただきたい。

【金 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・ 県立高校を含め、コミュニティ・スクール制度を推進すると聞いているが、今後の方向性や方針を伺いたい。

【県教委】

- ・ 高校においても将来的にはコミュニティ・スクール制度は義務化となる可能性はあると考えている。県立高校においては、既に学校評議員制度など地域との連携は行われているが、これまで以上に地域と連携し、地域の課題を見つけ、地域を理解する取組を行うことで、卒業後の地元定着に繋がっていく可能性があると考えている。

【金 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・ 県立高校へのコミュニティ・スクール制度導入についてはもう少し先であり、理念等についてはこれから検討することと思われるが、再編計画では、統合か学級減かという投げかけをしている一方で、地域に根差した学校を作るといった方針が示されているが、県教委としての理念を伺いたい。

【県教委】

- ・ コミュニティ・スクールは、学校運営に地域の協力をいただくものであるが、地域との連携と高校再編については、両方とも大事な取組であり、それぞれ検討を進めるものと考えている。地域との連携や地域のサポートが学校の魅力化につながり生徒数の増加につながる場合もある一方で、生徒数が増加しない場合には統合等について考えていく必要がある。

【戸田 大船渡市長】

- ・ まず県教委の考え方を示す必要があるのではないかと。データについては、後期計画の期間内においては、大きな生徒数の減少もないことから、学級数の調整で可能と考えるが、その先については学級数の調整では難しいことが考えられる。

【門田 大船渡市PTA連合会】

- ・ 前回の会議で提示された小規模校の選択科目や部活動等のデメリットを再度、説明していただきたい。

【県教委】

- ・ 小規模校には地域との連携等が行いやすいなどメリットもあるが、課題として科目の開設状況や部活動の数など例を示したもの。社会や理科において一部の科目が開設できない例や、部活動で団体競技の部が開設できないといった例があるが、授業においては、技術革新等による遠隔教育の実施などにより不足を補う努力は続けていきたいと考えている。

【金野 気仙地区小・中学校長会協議会】

- ・ 中学校においても、キャリア教育の一環として職業体験などを実施しており、高校卒業後を見据えた高校選択をするよう指導を行っている。工業学科は高校卒業後の就職率が8割以上であるが、家庭や水産、商業については5割程度であり、さらにレベルの高い専門学校等に進学するのか数字では理解できない面があるが、生徒の他地区への転出を避けるため、地域の受け皿となる学科を維持し、生徒の選択肢を狭めて欲しくないと考えている。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 生徒数の推計を示し、この先どの様に進めていけばよいかという議論であるが、子どもたちをどのように育てていけば良いかという意見が多いことから、例えば岩手方式として1学級の定員を40人から30名にするなど高校のあり方を検討できないか。

【県教委】

- ・ 高校標準法により教員の配置が決定するため、小規模校の多くが定員を満たしていない現状では、35人学級にはメリットは少ないことについて前回の会議で説明させていただいた。教員配置を県独自で行うことも難しいことから、定数改善に向けた国への要望は継続していきたいと考えている。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 2点目のテーマ設定の考え方を示していただきたい。

【県教委】

- ・ 今後、生徒数の減少が続く中で、何も策を講じないと多くの学校が小規模化し、安定した学校運営も成り立たない可能性がある。そうした中で、統合により学校規模の維持で対応する考え方と、学級数の調整で対応する考え方の2つの例を示したものの。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 40人の学級定員を維持すれば、現在の教員数は維持できると考えて良いか。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・ 地域に学校は必要と考えており、学級数の調整で対応願いたい。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 中学生アンケートにおいても、4から6学級規模の学校への進学を希望する割合が多いが、今後は、4学級の維持も難しくなっていく状況と認識している。
- ・ 教育の質の向上、学力の維持、専門性の維持を考えれば、県独自での学級数維持への対応が望ましいと考えるが、気仙地区の高校の適正規模を考えれば学級数の減は避けられない。1学級でも存続が可能としている特例校への対応の内容を伺いたい。

【県教委】

- ・ 科目の開設や部活動など教育の質の保証の観点からは、4から6学級が望ましい学校規模と考えているが、広い県土や交通の便を勘案し、学校の最低規模を1学年2学級以上としている。その上で、統合により通学が困難となることが予想される地域においては、1学級でも存続させるという考えで特例校を設置している。
- ・ 3学級以下の学校をすべて4から6学級の基準にあてはめるということではなく、生徒が学

ぶ環境の維持も必要と考えているもの。

【戸羽 陸前高田市市長】

- ・ 学校の統合等と令和3年度からの後期計画5年間との関係はどうなっているのか。

【県教委】

- ・ 再編計画については、平成28年度に10年間の計画として示したものであり、後期計画は、令和3年度から令和7年度までの具体的な計画の内容を示す予定としているもの。

【戸羽 陸前高田市市長】

- ・ 令和3年度から5年間の後期計画については、学級数の調整により対応していただきたい。
- ・ 学校の魅力づくりについては、高田高校においても海洋システム科と普通科が連携した取組を実施しており、魅力づくりに力を注ぎ、その結果を踏まえて統合についての議論をするべきと考える。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・ 参考資料 No.2 によれば、両磐地区には174名が他の地域から転入しているが、この状況は中高一貫校の影響によるものか。

【県教委】

- ・ 直近3年間の平均によるデータであるが、平成31年度については、ブロック外から私立高校への入学者が多いことや隣接協定により、宮城県からの入学者がいること等から生徒の転入が上回っているもの。データについては私立高校への入学者を含めた数値である。

【戸羽 陸前高田市市長】

- ・ 私立高校を含めないデータもあるのか。私立高校が含まれるのであれば、参考にならないデータと考える。

【神田 住田町長】

- ・ これまで以上に少子化が進み、経験のない時代へ突入していくものと考えており、特に岩手県では、進行の速度が速いのではないかと考えている。岩手県においては、国の施策や法律にとらわれない岩手県独自の教育のあり方を皆さんで知恵を出し合い、意見交換をしながら考えてほしい。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・ 生徒数の減少は、岩手県のみならず全国的な課題と考える。国や文部科学省の方針として統合を進めていくのか、あるいは、根本的な制度改正について国に対し要望を続けることが必要なのか、県教委としてどのように捉えているのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 少子化は全国的な課題であり、本県のみならず各県が独自の考えにより学校規模の維持や再編を進めている。岩手県は広大な面積や、交通網の整備状況により1学級校が多い状況であるが、地域に高校を残していきたいとの考えの下で、可能な限り計画を進めて行きたいと考えている。

【県教委】

- ・ 再編計画は、教育の質の保証、教育の機会の保障を2つの柱としており、これらの両立を目指し、未来の子どもたちのため、地域に必要な高校のあり方を考えていきたい。
- ・ 魅力ある学校は生徒が作っていくものであり、教員の指導や校長のリーダーシップにより県教委の支援や地域の協力により行うものと考えている。教育の質の保証と教育の機会の保障を考えた時、学習や部活動などある程度の集団で行うことも必要であり、一定規模の学校も必要と考える。
- ・ 学校が地域に果たす役割や子どもたちが充実した教育を受けられるよう後期計画を策定していきたいと考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第3回)【気仙ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	大船渡市	戸田 公明	大船渡市長	
2		柏崎 明彦	大船渡市農業協同組合 常務部長	
3		新沼 邦夫	大船渡商工会議所 専務理事	
4		門田 晃明	大船渡市PTA連合会 (大船渡市立第一中学校PTA会長)	
5		小松 伸也	大船渡市教育委員会 教育長	
6	陸前高田市	戸羽 太	陸前高田市長	
7		伊東 孝	陸前高田商工会 会長	
8		菅野 寿	陸前高田市立高田第一中学校PTA 副会長	代理
9		金 賢治	陸前高田市教育委員会 教育長	
10	住田町	神田 謙一	住田町長	
11		泉田 浩喜	住田町産業関係者代表 (畜産)	
12		千葉 和三	住田町商工会 副会長	
13		菊池 宏	住田町教育委員会 教育長	
14	地区中学校長代表	金野 勝紀	気仙地区小・中学校長会協議会 (大船渡市立日頃市中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
15	県立高等学校	継枝 斉	高田高等学校 副校長	
16		吉田 祥	大船渡高等学校長	
17		川村 俊彦	大船渡東高等学校長	
18		菅野 誠二	住田高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
19	県教育委員会 事務局等	加藤 暢之	沿岸南部教育事務所長	
20		田畑 周哉	沿岸南部教育事務所主任指導主事	
21		梅津 久仁宏	教育次長	
22		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
23		藤澤 良志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
24		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
25		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
26		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	